

金本位制度と価格機構

唐 渡 興 宣

はじめに

金の運動の理論化は、戦後インフレーション論争の中で金生産部門が正当な理論的位置付けが与えられなかったことの反省から、⁽¹⁾ 又景気循環過程の中での金の運動がもつ実体面に対する規制力の解明ということから要請されてきた。⁽²⁾ 両者共に金生産部門を資本制的生産関係の中に不可避の要素として位置づけ、その理論的実践的意義を明確にせよということに他ならない。とりわけ恐慌論にあっての重要性は次のことにつきる。

19世紀自由主義段階の典型的恐慌現象は貨幣恐慌として現出し、ピール条例の停止にその頂点を示した。かかる恐慌の発端を飾り、かつ貨幣恐慌が産業と商業の実体面を襲うその決定的媒介環をなしてきたのは、Bank of Englandの金準備を涸渇せしめる金流出であったことは周知の事実である。しかも国際的景気循環と恐慌の波を同調せしめた決定的媒介環としての金の運動の規制力の解明抜きには、典型的恐慌現象を理論化するということが不可能なことを示している。このことは金本位制度というフレーム・ワークの基礎上で恐慌はどう上向的に具体化されなければならないかを問うものである。

本稿は、かかる課題に答えるべく、金本位制度の対内的・対外的機能を解明しようということである。第一節においては価格標準機能を中心として、金本位制度と価格体系の関係を論じ、第二節では、金本位制度の対外的機能とそれによる国内的反作用について論じ、第三節は結びとして、自動調節作用論の批判的再評価を行う。金本位制度の機能と本質という問題の解明は、本稿で尽しきれないことはいうまでもない。未熟な点は大いに批判にさらされたい。

(1) 例えば高須賀義博〔1〕、山田喜志夫〔2〕がある。

(2) 馬場宏二〔3〕、川上忠夫〔4〕がある。

第一節 金本位制度の対内的機能

〔1〕 通説への反省

金本位制度の指標とは、金が価値尺度機能を営むことをもって指標とし、従って金はいつでも価値尺度機能を営むから金本位制度と区別されて管理通貨制度が存在するということはない、すべて金本位制度だ、とする見解は金本位制度が銀本位制度と区別されるということ以上のことを述べているわけではない。⁽¹⁾ 逆に、金本位制度下であっても、管理の存在したことをもって、管理通貨制度の中に金本位制度を流し込む見解も、近代的不換紙幣を金属流通と同一する視点である。

両者の見解は共に特殊歴史的発展段階に対応する価格体系の差異性を無視するに等しい。価格体系の歴史的発展段階に対応した貨幣制度という視点から金本位制度を見るならば、金本位制度とは生産価格体系に対応する貨幣制度であるということにつ着く。両者の見解に対しては、本稿の主張が批判であり、回答である。

管理通貨制度との差異性を認めた上で、金本位制度の一般的指標として指摘されている点に筆者は異議を唱えるわけではない。一般に、金本位制度の指標とは、金が価値尺度機能を営むことを前提し、その上で価格標準が法定され、確定された価格標準を、対内的には、①金の鑄造、熔解の自由、②兌換の自由、対外的には金の輸出入の自由でもって保障する制度として示される。これでもって国民的価格標準の対内的、対外的固定性が維持される。いわゆる「通貨の対内的対外面値」の安定が目的であるというわけである。

だがこの点に目的があるとして済まず通説的見解ではあまりに皮相的といわざるをえない。例えば、戦後の一時期において1ドル=1/35オンスの確定金量がアメリカのドルの買い支えでもって維持され、今日の事態になるまでとかく一定期間保障されていた。だがその間アメリカは戦後一貫して持続的物価騰

(1) 則武保夫〔5〕

(2) 村野 孝〔6〕

貴が続いていた。にもかかわらず価格標準は固定されており、したがって戦後の一時期は金本位制度であったともいうことができる矛盾したことになる。したがってたとえ価格標準が固定されていたとしても、固定性の維持それ自体には何らの意義は存在しないのである。重要なのは固定性の維持を通して価格標準機能が保障されるということであらなければならない。このことは価格標準機能が従来の価格体系論の中に位置づけられなかったことに、又通説的見解の一面性があったためであり、価格標準機能の内容的反省がたりなかった故でもある。⁽³⁾

〔2〕 価値尺度機能と価格標準機能

従来価格標準は単なる「技術的度量手段」⁽¹⁾、「技術上必然的に派生するもの」⁽²⁾、「貨幣名計算名を与える」⁽³⁾ものとして理解され、価値尺度機能と価格標準機能との形態規定性における区別が論じられたに過ぎなかった。一方は抽象の人間労働の社会的妥当性を主張するものとして、他方は確定された金量という自然形態という区別が与えられるにすぎない。この両者の関連はマルクスによって「転化」として示されたものであり、又、宇野・久留間論争に始まり、田中・高須賀⁽⁴⁾氏等にうけつがれた価格の質的量的規定の問題として発展させられてきた問題である。

価値尺度機能とは価格の質的規定に関するものである。質的規定とは諸商品世界の相対的価値形態に立つ商品が貨幣商品として分化し、それが商品世界に対して価値表現の材料を提供することによって与えられる規定である。これによって労働生産物としての諸商品は、第1に、価値物として質的同一性を与えられ、第2に、価値物として相互に比較可能性を与えられ、第三に労働の社会的規定を労働生産物の社会的関係として示すものに転化しえる。価値尺度機能の

(5) この点について、今宮謙二〔7〕、葛西孝平〔8〕

(6) 花井益一〔9〕4頁

(7) 飯田 繁〔10〕22～23頁

(8) 麓 健一〔11〕66頁

(9) 宇野弘蔵〔12〕

(10) 久留間鮫造〔13〕

(11) 田中菊次〔14〕

(12) 高須賀前掲〔1〕

内容がかかる質的法則的過程を媒介するのは、貨幣が貨幣として商品世界に対して外的に対立するものとして与えられているからではなく、貨幣商品、即ち商品として等置関係を商品世界と結んでいるからである。その実体は共通の尺度として労働時間が存在しているからに他ならない。価値尺度機能を営む貨幣商品は価値形態論において展開されたように商品世界に内在的に与えられ、商品としての規定を出るものではない。価値形態の発展としての商品である。商品としての貨幣が一般的等価形態に立ち、諸商品が相対的価値形態に立つことによって貨幣商品の使用価値が価値物とみなされ、価値表現の材料を提供するわけである。その中味は、価値物として諸商品に同等性、比較可能性、社会的関係という質的法則的過程を媒介する機能をさすわけである。法則的経済的過程である以上それは抽象的な人間の眼には見えない過程である。価値尺度機能を営む金が観念的存在であるということは、かかる社会的関係を媒介するからに他ならない。しかしこれでもって価格の具体的量的規定が行われたわけではない。価値表現の質的物的基礎が与えられたにすぎない。この価格の量的規定こそ価格標準機能に属するものである。商品価値は今や量的規定を受けた価格に生成しなければならない。貨幣は商品を外在的に尺度する貨幣商品世界に対して外的に与えられる貨幣に移行しなければならない。かかる貨幣は交換過程論において解かれたように、交換という行為そのものによって与えられる。

X_1 商品 x_1 量 = 金 g_1 量は商品価値の量的表現の集中的表現である。この等式によって X_2 商品 = 金 g_2 量, X_3 は g_3 , X_4 は g_4 で表現されることを示しているが、 $g_1 g_2 g_3 \dots$ と量的表現を与える為には $g_1 g_2 g_3 \dots$ の単位が与えられなければならない。 g_0 量なる確定された単位が不明ならば g_1 とか g_2 とかの量的比較は不可能となる。価値の価格への転化そのものが価値尺度機能の価格標準機能への転化を与えているわけで、商品流通という交換の行為そのものが転化を与えるわけである。金は商品流通の発展に応じて可除部分に細分化され、尺度単位が確定される。価格標準は金の一定量を尺度単位として統合し

(13) この点葛西氏の前掲〔8〕72頁での転化論に賛意を表する。

たものであり、価格の規準としての尺度単位の確定によって価格は量的に表現される。価格標準機能は価値尺度機能が直接転化したものであり、この両機能こそは金自らが行き、他のものにその機能をまかせることのできない性格のものなのである。

だが、尺度単位の決定となるやそれが商品流通の中で普遍的な一般性を獲得しなければならず、商品生産者の総意を代表するものとしての国家が確定する。これによって価格標準に国民性が与えられ、金の重量とは関係のない貨幣呼称が生じる。ここに貨幣国定説、名目説が生じるが、価格標準機能は計算貨幣を介して機能しているのである。紙幣の専一的流通、又は磨損金貨の流通を捨象し、金と通貨との相互転換が保障されるならば、計算貨幣を介して価格標準は機能する。単純流通下では価格は価値尺度機能を前提とした価格標準機能によって具体的に量化され、競争過程を媒介にして価値と価格は一致する。だが、鋳貨の磨損、盗削とか紙幣の専一的流通ともなれば、価格は価格標準機能によって量的に表現されなくなり、紙幣の投入発行量、磨損鋳貨量によって規定され、物価は際限なく騰貴し、金生産者の生産条件を脅やかし、金価格の騰貴を促す。価格標準機能によって価格の量的規定の確保こそ商品流通の円滑な進行と商品生産の再生産の進行を保障するものであり、金生産が縮小されることは、価格機構そのものを攪乱する。

〔3〕 資本制生産と価格標準機能

商品の価値がその再生産に必要な労働時間によって規定される以上、価値尺度機能を営む貨幣商品の価値は新産金の価値によって規定される。⁽¹⁴⁾貨幣が商品であるゆえんである。貨幣の内在的価値そのものは自らの分量でもって表現できず、商品世界の無限の系列の商品の使用価値量でもって表現される。即ち商品価格の逆数の無限の系列で表現される。だがこれも相対的に表現したにすぎず、貨幣の購買力を示したにすぎない。貨幣商品の内在的価値と諸商品の使用価値量に内在する価値とが等しいこと、相互の投下労働時間量が等しいことが

(14) 貨幣商品の価値規定について同様の見解に山田揚論文〔2〕がある。

価値と価格の一致の命題である。

資本制生産のもとでは総生産価格と総価値とが等しいためには、金生産部門における利潤率と商品世界の側における平均利潤が等しいこと、両者の資本の有機的構成が等しいことによって保障されなければならない。以下この前提で考察する。周知のように、金の生産価値は限界金山の投下労働によって決まる。工業生産物の価値は平均的生産条件によって規定されるが、金が鉱山から採掘されるという事情は、限界金山における利潤率が、産業資本の側における平均利潤率に等しいということを保証しないならば、新産金の年々の供給を保障しなくなる。金の採掘可能な金山は多数存在し、その豊度は種々である。したがって限界金山はどこに決まるのか、が確定されなければならない。金の社会的需要と社会的供給一致を想定するためには、金の社会的需要が確定されなければならない。新産金の社会的需要は流通必要金量の増分に対する補填と磨損鑄貨の補填とによって規定される。退蔵需要は一般的に規定しえない側面を持ち捨象せざるをえない。

マルクスの貨幣材料の再生産表式への導入を参照しつつ、新産金の価値を30とした場合、単純再生産表式は以下の通りである。⁽¹⁵⁾ 拡大再生産表式の場合には流通必要金量への増分を補うことによって可能であり、本質的には変るところはない。限界金山の価値構成をⅠ、Ⅱ部門と同一比率とし、生産手段としての金と貨幣材料との分割比率は2:1でなければ、マクロ的に見た場合価値補填と素材転換は進行しない。

$$\begin{array}{l}
 \text{Ⅰ} \quad (4000 + \frac{10}{3}g)C + (1000 + \frac{10}{3}g)V + (1000 + \frac{10}{3}g - \frac{20}{3}g)M + \frac{20}{3}Mg = 6020 \\
 \text{Ⅱ} \quad 2000C + 500V + (500 - \frac{10}{3}g)M + \frac{10}{3}Mg = 3000 \\
 \text{Ⅱ}g \quad \frac{20}{3}gc + \frac{10}{3}gV + \frac{10}{3}gm = 10
 \end{array}$$

$$6020 C + 1505 V + 1495 m + 10Mg = 9030$$

(15) 山田喜志夫 [15] 123頁、富塚良三 [16] 262~263頁における展開に基本的に学び、価値構成 C : V = 4 : 1 にして展開したものである。

I 部門における $\frac{40}{3}gc + \frac{10}{3}gv + \frac{10}{3}gm = 20$ は生産手段としての金であり、II 部門における $\frac{20}{3}gc + \frac{5}{3}gv + \frac{5}{3}gm = 10$ は貨幣材料としての金であり、新産金は全体として30である。Mgは蓄蔵貨幣である。

10だけの社会的需要に応ずるようなことのためには、限界金山における価値構成が表式の通りでなければならない。限界金山以上の生産性を持つ金山は超過利潤を獲得しえる。表式でもって示しているように貨幣材料の生産は資本家の剰余価値からの控除によって維持され、流通空費として資本家の負担によって支えられているわけで、ヴァルガの如く金に対する需要が無限であるということ⁽¹⁶⁾はできない。金が一般的等価物としていつでも需要の発現形態をとりうるからといっても、結局それは総資本の負担の上に支えられているわけで、金生産部門を無限の需要に答えるべく拡大したとするならば、社会的再生産の規模はそれだけ圧縮せざるをえない。社会的再生産の円滑な進行を前提すれば「無限の需要」は仮象にすぎなくなる。

以上によって金生産の再生産が保障されることによって、価値尺度機能が保障され、これを前提として、価格標準機能は磨損鑄貨の補填によって維持される。金の生産価値と通貨の内在的価値は等しくなり、金の生産価値と商品の価値は価格標準機能によって量的に規定された価格の運動を通して一致する。

生産価格体系下では価格は投下した労働を回収することではなくて、投下資本に応じて同等の利潤を引き出すような価格が決定されることである。今まで限界金山の価値構成が商品世界における価値構成に等しいものとして前提したが、通常金生産部門における資本の有機的構成は、産業資本の側における平均的有機的構成よりも低いのが通常である。したがって金生産部門も資本制生産に支配される以上、金生産部門における利潤率が低下することによって金生産部門を含めた全部門において平均利潤率が成立する。この過程は、産業資本の側における調整過程のように投下資本を引き上げるというやり方では、流通必

(16) エヴゲニーヴァルガ [17] 240頁

要量の持続的供給は保障されなくなる。この過程は、等利潤率交換を行おうとすれば、貨幣商品の側の方が購買力が高く、したがって商品価格は全体として騰貴し、金生産部門における費用価格が上昇し、限界金山での利潤率が産業資本の側における平均利潤率に等しくなるまで商品世界の物価水準が上昇することによって達成される。こうした水準に生産価格は価値から転化する。即ち全生産部門が平均利潤を獲得するように価格水準が規定されるように価格標準は機能する。この事態は総価値からの総価格の背離を常態とさせる。総価値から背離した水準で価格が量的に規定される⁽¹⁷⁾。これは価値尺度機能と矛盾するわけではない。価値尺度機能は価格の質的規定に関するものであるものであって、価値は金によって表現されなければならない、それによって商品に質的同一性、比較可能性、社会的関係が与えられることを示すのであって、価格の量的表現は価格標準機能に転化しているのである。

逆に価格標準機能が存在しなければ、価値は価格として量的に表現されず、全生産部門は平均利潤を獲得しえないことは当然である。総価値＝総価格の命題を主張する根拠は先に述べた限界金山の資本の有機的構成についての不自然な前提の上でのみ語りうることである。

価格標準機能は生産価格成立の不可欠の要素をなしている。かかる価格体系の量的表現が価格標準機能に依存する以上、価格標準機能は生産価格体系の基軸的位置に立つ。価格標準機能は維持されなければならない、それが制度的に固定性を通して維持されるということは総資本の要請である。金本位制度は生産価格体系の維持に必要な資本にとっての制度という資本の階級性を体現したものに他ならない。

〔４〕 金節約体系と金本位制度

新産金の供給が以上によって保障されるとはいえ、総資本と総労働の一定部分を金生産部門に投入しなければならない、このことは資本にとっての負担であり、金は節約されなければならない。かかる総資本の立場からの事情を消極的

(17) この点ポルトキヴィッツに対する批判として従来欠落している点である。金子甫〔18〕6～8頁。

理由としつつ、新産金の供給能力と産業資本の飛躍的發展にともなう流通必要量の増大による新産金の需要との衝突の回避を積極的理由として、金節約体系の完成の要請、弾力的な通貨供給への要請が生じる。年々拡大する社会的再生産規模を維持するに必要な貨幣は資本家の流通準備金の中から負担されなければならない。資本はかかる一定の準備金を流過程程に固定させ、そのプールへの新産金の補填を行っていかなければならない。無制限な生産拡張への衝動をもつ資本にとって、利潤を生まない資本は資本にとっての死重である。突発的に膨張する好況過程では、かかる死重をとり払い、あらゆるものを自己の生産拡張に利用する。流通準備金さえも資本として生産過程へ投下してしまえば、実現すべき剰余価値を流通させるべき貨幣は新産金の供給を待ってられない。銀行信用に依存することによって通貨供給が保障される。それさえも、新産金の供給に依存するならば、産業資本の成長通貨は制限されざるをえない。通貨が供給されなければ、商品の一定部分は投げ売りせざるをえず、資本にとって自己の成長を新産金の供給にゆだねるということはできない。弾力的な通貨供給の要請は、⁽¹⁸⁾ 発券を集中・統一した中央銀行によって、従って総資本を代表する国家によって答えられる。これでもって金を私的独占から解放させ、それを通貨当局に集中し、集中的に管理される金準備の基礎上で逆ピラミッドの信用創造を行い、弾力的通貨供給を実現すべく金が徹底的に利用される。種々の機能をもって集中された準備金は発券の統一下では封査体系を前提すれば、兌換準備に一本化され、国民的価格標準は兌換によって保障される。銀行券と金との同一性は兌換を通して保障され、従って価格標準機能は保障される。発券統一下では中央銀行券は法貨性を獲得し、「国民的信用」を背景に周ねくその国民的流通性が保障され、金紙の同一性は準備金の存在そのものによって保障される。したがって兌換は準備金が存在すれば生じない。銀行券の伸縮性は貸付一返済という信用の能動的規制を媒介として、貨幣流通法則の支配をうけて保障される。金紙の混合流通下では、磨損鋳貨の流通の影響を受けて、銀行

(18) 発券を統一するという規定は深町郁弥 [19] の規定に従った。

券も金貨との転換を通して減価し、価格標準機能が名目化される可能性をもつが、発券統一という金節約体系の徹底的完成のビルドの下では、金紙の乖離はこれ自体として封査体系下では説きえない。それは世界貨幣準備金と兌換準備金の衝突というすぐれて開放体系下の貨幣恐慌において発現する矛盾の一契機として説きえる問題である。金本位制度の対外的側面を、価格標準機能に即して考えなければならぬ地平に我々は立った。

第二節 金本位制度の対外的機能

〔1〕 世界貨幣の運動

世界市場では通貨は自らの国民的制服をぬぎ捨て、万国共通語を語る地金形態に帰る。地金形態としての世界貨幣は世界市場において二重の運動を展開する。第一に産金国から非産金国の中に引き入れられる運動であり、第二は非産金国相互間を往復する運動である。金はかかる運動を通して、各国の再生産規模とその国での金の節約体系の完成度、及び貿易依存度に応じて各国に配分される。二重の運動における前者は世界貨幣の「一般的運動」を形成し、後者は特殊の運動⁽¹⁹⁾を形成する。「特殊の運動」は輸出入という世界市場における商品流通を媒介するものであるが、貿易外収支を表現する金そのものの輸出入も表現する。世界貨幣における運動を原理的に考察する場合端初は世界市場における商品流通（＝外国貿易）によって動かされるとした規定をしなければならない。したがって産金国からの金の移動が「一般的運動」であり、非産金国間の移動が「特殊の運動」というのは一見奇異な表現である。何故なら、非産金国におけるG—Wの過程は、購買という形態をとりつつも、これは物々交換であり、非産金国間での運動は世界市場での商品流通を媒介するという意味で後者が「一般性」を獲得しうる性格に見える。しかし、この点は、産金国の産金労働が非産金国の価格体系の内在的価値尺度として、そして日々産金国から供給される新産金によって各国通貨の内在的価値が訂正されるという機能を考え

(19) K. Marx [20] 198頁, 麓 健一前掲書 [11] 149頁

れば自明である。産金資本の運動は $G - W < \frac{A}{pm} \cdots P \cdots G'$ という実現の過程が省略される過程であり、産金資本の運動の成果としての G' と W との交換は商品と商品との関係であり、商品を直接に産金労働によって価値尺度する過程である。産金国の産金労働が国民的価格体系を内在的に尺度するというより質的普遍的な過程として機能しているのである。前節では、国民的価格体系の内部に金生産部門を組み込んで考察したが、今や産金国が普遍的に存在するということはできない。生産性の高い金生産部門を持つ国が、産金国グループにまとめられる。そこでの限界金山における産金労働が世界貨幣と国民的通貨の内在的価値を規定しなおし、各国の国民的価格体系を内在的に尺度する。かかる基底的な機能を基礎として、各国に新産金が、流通手段、支払手段、世界貨幣の準備金として引き入れられていく。かかる世界貨幣の一般的運動を基礎にして、国民的価格体系の相互の接触が保障される。こうした中での価格標準機能の意義が問題である。

今、A、B両国の価格体系を比較して見よう。

表 I

A 国			B 国		
	価値体系	価格体系		価値体系	価格体系
X商品1単位	1労働日	1/2 g	X商品1単位	4労働日	4 g
Y商品1単位	2労働日	1 g	Y商品1単位	2労働日	2 g
Z商品1単位	4労働日	2 g	Z商品1単位	1労働日	1 g
金 1 g量	2労働日	1 g	金 1 g量	1労働日	1 g

両国共に産金部門を自己の体系中に内包している場合、それぞれの国の産金労働時間を基礎として、それぞれの価格標準機能によって価格体系が成立する。A国における産金労働はB国のそれよりも生産性は低く、したがってB国の新産金によってA国の価格体系は評価され直される。その過程は以下の通りである。

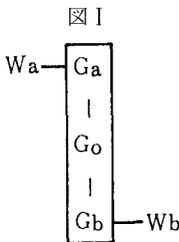
A国における価格水準はB国よりも低く、B国へ商品が輸出され、A国は入

超となり、金流入となる。Aにおける再生産規模の維持に必要な流通必要量量はB国より受ける。A国はB国に比して過大に投入しなければならない資本と労働を生産性のより高い部門へ金生産部門から移動させた方が、国内的にはそれだけ分業の内的編成の効率化が進む。逆にBはそれだけ金生産部門に低生産性部門から資本と労働の引き上げを行う。A国は非産金国に、B国は産金国の地位に立つと共に、B国の産金労働が各国の国民的労働の内在的共通尺度となる。したがってA国における価格体系はX商品1単位は1gにY商品は2g、Xは4g……と評価替が行われる。

各国の国民的労働の成果としての価値が価格に転化する基底には、産金国グループの限界金山の新産金による価値尺度機能が存在し、これを前提として、各国の国民的価格標準機能によって、国民的価格体系が各国毎に総括される。議論の簡単化のために価値均衡のもとで考察したが、生産価格体系のもとでは、各国共に賃金水準、労働強度、(資本の)有機的構成の平均的水準が異なる以上、各国の総価値からの総価格の乖離率は異なる。即ち貨幣の相対的価値の国民的相異としてこのことは現われる。かかる相互に異なる価格体系の接触されるそのされ方が問題となる。

〔2〕 価格標準の比較とその対外的意義

世界貨幣の一般的運動を踏まえて、その特殊的運動は如何に展開されるのか。世界貨幣は社会的再生産の質料転換を媒介的契機とする流通手段機能を持たないが故に、A、B两国間における商品流通は $W-G-W$ そのままでは現われない。 $W-G-W$ の過程になぞらえた二国間の取引を見よう。A国で商品 W_a を生産し、その再生産のためにB国の W_b に依存するとき、A国の通貨を



G_a 、B国のそれを G_b とし、世界貨幣を G_0 とすると、 W_a-W_b の過程は次のように示される。

A国では W_a を G_a で実現し、 G_a から G_0 へ轉換し、この G_0 はB国では G_b に轉換されて G_b-W_b の過程が行われて、 W_a-W_b は完結する。この過程は G_0 を媒介として G_a 、 G_b の比較が行われていることを示す。各国

の国民的市場が相互に接触するとき、世界貨幣を媒介にして各国の国民的価格標準が比較されることを図1は集中的に表現する。流通に入る前に商品価格が規定されて始めて商品流通は可能となるが、価格標準、貨幣呼税が国民的相異をもつ以上、国民的価格体系の接触はその基軸たる価格標準が相互に比較されることによって可能となるのは当然である。

世界貨幣の一般的運動を前提している今、A、B両国の価格体系を先の例から示すと次の通りである。

表 II

A 国		B 国	
	価格体系		価格体系
X商品1単位	1 g	X商品1単位	4 g
Y商品1単位	2 g	Y商品1単位	2 g
Z商品1単位	4 g	Z商品1単位	1 g

表が示すように、A国は X_a を輸出し、 X_b を輸入し、B国は X_a を輸入し、 Z_b を輸出すれば、そして両国共に生産性の高い部門へ生産性の低い部門の資本と労働を移動させれば、国内における分業は効率化され、生産構造の内的編成が高度化される。リカードの比較生産費原理の意義は、国民的市場が世界市場の中で位置づけられた場合、その分業の内的編成はいかなる編成論理が推しつけられるか、ということである。⁽²⁰⁾ X_a 商品1単位の価格が世界市場でいかなる評価をうけるか、外国貿易における一物一価の法則はどうなるかという国際価値論の問題は、リカードから落ちていたし、本稿もここで展開する積りはない。だが、少なくとも X_a はA国の1gよりも高く、B国の4gよりも低い水準に国際価値は成立する。今 $(1g + 4g)/2$ の位置に決定されとした場合、 X_a 部門の資本は1.5gの超過利潤を獲得する。B国の総資本は従来の4gで

(20) 吉川光治〔21〕における対内均衡と国際均衡の把握とリカードの位置付について多に学ばされた。

X_bを購入するより 2.5 g で購入した方がより生産的である。世界市場での諸資本の競争はこの原理を徹底的に推し進める。

世界市場での諸資本の推進動機は相互により多くの世界貨幣を引き出すことである。対外市場で国際競争力ある諸商品は、複雑労働を体化した商品として、同一時間により多くの価値を生む労働の成果として評価を受け、超過利潤を獲得する。世界貨幣をめぐる世界市場での諸資本の競争は、比較優位な生産部門を基軸にして、国内の生産構造を規定していく。各国の関心は、他国の利潤率水準にあるのではなく、相互の価格水準にある。相互に価格体系を比較し、相互の接触が自己の利潤率を高め、より大きな世界貨幣を獲得しえるかどうかにあるのであり、それが世界市場での推進動機である。したがって相互に価格体系が比較しあえるように、価格標準はその基軸として常に比較しあい、尺度しあえるように、価格標準の固定性が維持され、価格標準機能が保障されなければならない。

一国の総資本の発展の量的側面は、 $G - W \cdots P \cdots W' - G'$ における G' をより大きくすることである。即ちより大きな生産規模、利潤量、利潤率が獲得されることである。その質的側面とは資本と労働の内的配分にある。この内的配分の質的効率化は今まで述べたように、一国の国民的市場が対外市場で自己を位置付けることによって自己を相対化せしめ、その生産構造の内的編成を変更せしめることによって達成する。経済発展の量的質的課題の達成が価格機構を通してしか達成されない以上、価格体系を成立させる基軸としての価格標準機能の意義は明白である。

〔3〕 金準備と金本位制度

世界市場において国民的市場が相互に接触することを通して、国際分業と外国貿易が相互媒介的に進行し、これが生産構造の内的編成を効率化し、より生産的部面への資本と労働を集中集積させ、一国の資本蓄積をリードする基軸的産業を創出する。一国の資本蓄積を対外的に代表する基軸産業によって経済発展が展開されるならば、没落的低滞的の在来産業を合理化せしめ、総資本は全体として、かかる資本の論理にしたがって国内の生産構造を規定していく。基軸

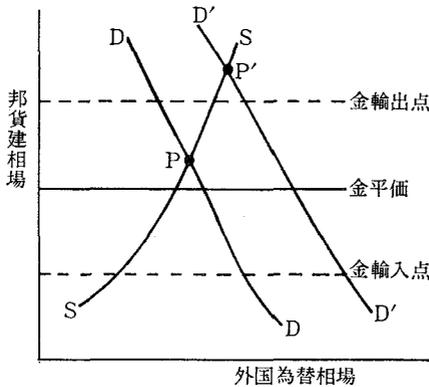
産業の成長そのものが対外市場の発展に依存する以上、対外市場の発展に自国の資本蓄積の波を同調せしめる政策は総資本の必然的産物となる。その指標は一国の金準備の増減に求められる。国内において発券を統一し、金節約体系を完成し、国内通貨を信用創造でもって保障しつつ、準備金をすべて世界貨幣準備金に収斂させていく。世界貨幣準備金は資本の対外的飛躍の指標であり、同時に反作用的に国内の資本蓄積を促進する指標である。

一国の金準備が対内的には兌換準備金として、対外的には世界貨幣準備金として、同じ一つのもものが全く次元の異なるものに利用されるというから、両者の危険な衝突の可能性が絶えず生じてくる。これを回避するため、中央銀行券に与えられる法貨性を最大限利用し、金準備をできるだけ兌換という債務から解放するのである。したがって国内通貨総量の調節は世界貨幣準備金に一本化された金準備の増減を指標としつつ、利子率によって媒介されることが要請されるのである。世界貨幣準備金という外枠から国内通貨総量を規制していくという対外均衡優先政策は、基軸産業によってリードされる一国の資本蓄積にとっての不可避的な要請なのである。

一国の対外的飛躍が金準備を指標として行われることから、金準備を克服して更に発展しようという資本の衝動は外国為替手形を生み出す。金の現送費節約を消極的理由として、積極的には豊富な金準備を基礎にして貿易信用を与え、もって自国製品を推しつけるために外国為替手形が発展する。他方弱少周辺国は中心国の信用を受けて自己の収支赤字を補填し、国内での貨幣資本と通貨の需要を補完する。かかる中心国は基軸通貨国の地位に立つ。世界市場での商品流通は外国為替によって媒介されるようになる。為替相場の変動は日々の為替需給によって、したがって国際収支状況によって左右される。対内均衡、即ち生産価格均衡は資本と労働の移動を通して生産関係の均衡を価格表現したものである。だが、為替相場はその内部に市場調整的中心価格を持たない。その本質が利子であるからである。為替相場の安定には、最終的には金の出動が必要であるが、対外信用の貸付、回収という短資の流出入によって対外均衡が補完される如く、為替相場の安定は一時的不安定の均衡である。即ち国際収支

の状況如何では為替相場は際限なく変動する。収支赤字による外国為替の金現送点を割っての下落は外国為替の割引率を上昇させ、利子負担はそれだけ輸入価格を騰貴させる。したがって資本は利子を負担するより金現送を選ぶ。

図 II



右図に見るように為替相場がPからP'に移動した場合、金輸送費、割引率の不等式から理解されるように、金現送によって為替相場は金現送点の範囲内に押し込められ、金平価を中心に変動するような現象を示す。重要なことは為替相場の変動を金現送点の上限と下限の範囲に押し込めることによって、相互に国民的価格標準が比較しえることを保障することである。いわゆる通貨の対外的価値が安定させられるのである。

過剰輸入、過剰な対外投資によって為替相場は金現送点を割って変動し、ドラスティックは金流出を引き起こし、対内均衡を攪乱する可能性をもつ。即ち国内の基軸産業によってリードされる資本蓄積を規制するように金流出は作用する。対外的均衡は不安定の均衡であり、大幅に変動する為替相場を安定させようとするから、国内的には引締め措置がとられ、対内的犠牲の上に対外均衡が達成される。金本位制度がデフレ的であるといわれるのもこのためである。

国内の資本の過剰蓄積は対内的には原材料生産手段と消費財の過剰輸入を、対外的にはその販路獲得のための貿易信用の過剰供給を現象させ、必然的に収

支赤字をもたらす。金の激発的な流出は、金準備を涸渇せしめ、銀行券と通貨の同一性を攪乱する。この金準備の減少分に応じて銀行券を流通界から引き上げ、発券を規制するならば、それはピール条例のもたらした混乱を招くだけである。本来、その所与の価格通りに実現できる商品も流通必要貨幣量の減少によってW-Gの過程を実現できないこととなり、投げ売りが生じる。恐慌は一層激化される。問題は基軸産業を中心にして展開された過剰蓄積を規制することにある。過剰蓄積を惹き起こした追加投資が利子率を媒介にして規制されれば、資本蓄積は抑制され、再生産規模は縮小する。再生産規模の縮小によって流通必要貨幣量は縮小し、通貨と金との同一性は保障される。

金本位制度は貨幣数量説的規制を通して維持されるのではなく、資本の内在的論理に従ってしか維持されない。

第四節 結びにかえて

金本位制度の自動調節作用がその論拠を貨幣数量説においているからといって、現象そのものが否定されるわけではない。⁽²¹⁾ 貨幣数量説は通貨量が物価を規制するとしたが、重要なのはかかる誤謬そのものの批判ではなく、その誤謬の原因である。貨幣数量説は資本と貨幣との区別を塗りつぶした点にあり、しかもその上で紙幣流通の中に金貨流通をも流し込んだ。したがって貨幣流通法則も把握できなかった。貨幣数量説的立場から通貨総量を直接規制すれば、それは混乱以外の何もかも生み出さない。金準備から流通必要貨幣量は独立に規定される。流通速度を所与とすれば、それは商品価格総額によって規定される。商品価格総額を基本的に規定しているのは、 $G-W < \frac{A}{P_m} \cdots P \cdots W'-G'$ における起動力としての貨幣資本である。Gは資本価値であり需要として発動し、Wの価格を規定する。G-Wの移行を媒介するのは流通手段としての貨幣の機能に依存する。この投下資本は個別資本にとっては自己の蓄積額に依存する。蓄積額は剰余価値からの蓄積であり、額そのものは私的所有によって限界づけ

②1 三宅義夫〔22〕はこの典型例である。

られている。資本は自己の私的所有の限界を克服するために、自己資本に貸付資本を合体して生産場面の支配部分を拡大していく。したがって、生産場面を拡大しようとして銀行に前貸需要を得るために殺到する。しかし、国際収支の赤字の時に更に国内での資本蓄積を行うことは、輸入を一層増大させ、ますます金準備を減少させる。

したがって利子率を媒介にして資本蓄積を規制すれば、再生産規模は縮少し、流通必要量は縮少し、通貨と金との同一性が保障される。かかる資本の内在的論理に従って中央銀行が金準備の増減を指標として公定歩合を上昇させることが、貨幣数量説的現象として映じるわけである。

国内での過剰蓄積による金流出にもかかわらず、中央銀行が依然として信用創造を続行するならば、過剰生産物としての商品は減価しているにもかかわらず、価格は下落せず、投入発行された中央銀行券を含めた、その基礎上的の信用貨幣は減価した商品価格を維持しているわけで、銀行のもとに還流する見込みはない。そこでの物価は際限なく上昇し、もはや価格は価格標準によって規定されるのでなく、銀行券の投入量によって規定される。

こうしたインフレ的物価騰貴は、金流出によって金準備を涸渇させ、金生産部門の供給を困難ならしめ、中央銀行は金の買上げ価格を引き上げざるをえなくなる。このことによって銀行券は金に対して減価していることを白日のもとにさらされ、金の集中的兌換、対内流出が生じる。かかる事態は兌換を停止しても金は対外流出し、世界貨幣準備金と兌換準備の衝突の極点を示す。国家の対外的破産宣言にも等しい事態に落ちる。信用制度、貨幣制度の軸点としての金準備は金本位制度維持にとって至上命令である。したがって、かかる通貨制度を危機的に状況に追い込むような物価騰貴は、絶えざる通貨の対外的比較を通して、規制していかなければならない。

金節約体系がいかに完成されても金準備は維持されなければならず、価格標準機能はそのことによって保障される。

金本位制度とは資本が対内的にも対外的にも最も成長しうるように生産価格体系を価格標準機能の保障によって通貨面から支えるということに他ならな

い。

参 考 文 献

- [1] 高須賀義博「インフレーションの基礎カテゴリー」(『経済研究』第20巻, 3号 1969年7月)
- [2] 山田喜志夫「インフレーションと金問題」(『国学院経済学』第20巻第3号, 1972年1月)
- [3] 馬場宏二「試論貨幣と恐慌」(『商経法論叢』14巻1号)
- [4] 川上忠夫「自由主義段階のイギリスにおける最好況末期末の金流出について」(渡辺佐平還暦記念論文集『金融論研究』法政大学出版社, 1964年2月)
- [5] 則武保夫「現代金融論」第一章, 有斐閣, 1965年
- [6] 村野 孝・荒木信義「金・ドル・ポンド」1968年
- [7] 「価値尺度と価格標準について」(『中央大学経済学会『商学論纂』第三巻第6号, 1972年3月)
- [8] 葛西孝平「価値尺度の価格標準への転形」(『経済論纂』第101巻第3号, 1968年3月)
- [9] 花井益一「貨幣・信用・恐慌の基本理論」(日本評論社, 1969年5月)
- [10] 飲田 繁「インフレーションの理請」日本評論社, 1968年)
- [11] 麓 健一「貨幣論」有斐閣, 1966年
- [12] 宇野弘蔵「マルクスの価値尺度論について」『思想』, 1964年9月
- [13] 久留間敏造「マルクスの価値尺度論」『思想』, 1963年12月
- [14] 田中菊次「価値と価格の背離について」(『経済学』第29巻3・4号)
- [15] 山田喜志夫「貨幣材料の再生産について」(『国学院経済学』第19巻第3号)
- [16] 富塚良三「経済学原理」(三和書房, 1968年)
- [17] エヴゲニー, ヴェルガ「資本主義経済学の諸問題」村田陽一, 堀江正規訳, 岩波, 1966年
- [18] 金子 甫「生産価格と価値法則」(『経済論究』第11号)
- [19] 深町郁弥「所有と信用」日本評論社, 1971年
- [20] K. マルクス「経済学批判」岩波文庫
- [21] 吉川光治「イギリス金本位制の歴史と理論」勁草書房, 1970年

(筆者の住所: 東京都小平市津田町1562, 小松橋住宅97号)